

平成 25 年 度 連 結 計 算 書 類

〔平成 25 年 1 月 1 日から〕
〔平成 25 年 12 月 31 日まで〕

KNT-CTホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	103,092	流 動 負 債	98,797
現金及び預金	30,229	営業未払金	11,319
預 け 金	27,140	未 払 金	5,020
受取手形及び営業未収金	19,425	未払法人税等	554
未 収 手 数 料	3,447	預 り 金	21,404
未 渡 ク ー ポ ン	801	未 精 算 旅 行 券	32,346
商 品	15	団 体 前 受 金	25,504
貯 蔵 品	104	賞 与 引 当 金	818
前 払 費 用	1,125	繰 延 税 金 負 債	147
団 体 前 払 金	16,073	そ の 他	1,681
為 替 予 約	1,455	固 定 負 債	6,556
繰 延 税 金 資 産	2,444	退 職 給 付 引 当 金	2,578
そ の 他	854	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	1,138
貸 倒 引 当 金	△ 25	繰 延 税 金 負 債	238
		そ の 他	2,602
固 定 資 産	26,216	負 債 合 計	105,354
有 形 固 定 資 産	3,130	株 主 資 本	21,943
建 物	1,195	資 本 金	7,825
土 地	1,282	資 本 剰 余 金	6,988
そ の 他	652	利 益 剰 余 金	7,131
無 形 固 定 資 産	8,739	自 己 株 式	△ 2
ソ フ ト ウ ェ ア	5,611	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,994
の れ ん	2,902	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	844
そ の 他	224	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	882
投 資 そ の 他 の 資 産	14,347	為 替 換 算 調 整 勘 定	267
投 資 有 価 証 券	4,202	少 数 株 主 持 分	17
長 期 貸 付 金	194	純 資 産 合 計	23,954
差 入 保 証 金	5,192		
繰 延 税 金 資 産	2,319		
そ の 他	2,853		
貸 倒 引 当 金	△ 414		
資 産 合 計	129,308	負債および純資産合計	129,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上		448,273
売上総利益		371,109
営業利益		77,163
営業外収益		73,277
受取利息	308	
受取配当金	43	
受助成金の収入	22	
その他	134	508
営業外費用		
支払利息	129	
為替差損	657	
持分法による投資損失	19	
その他	48	854
経常利益		3,539
投資有価証券売却益	193	
固定資産売却益	49	
受取補償金	20	
その他	21	284
特別損失		
事務所移転費用	283	
経営統合関連費用	158	
固定資産除却損	71	
減損損失	56	
その他	108	678
税金等調整前当期純利益		3,145
法人税、住民税及び事業税		1,092
法人税等調整額		203
少数株主損益調整前当期純利益		1,849
少数株主損失		13
当期純利益		1,863

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	7,579	4,812	△ 7,203	△ 143	5,043
被取得企業の 期首残高	△ 7,579	△ 4,812	7,203	143	△ 5,043
取得企業の 期首残高	2,532	1,093	5,075		8,700
当期変動額					
株式交換	5,047	5,649	192		10,888
新株の発行 (新株予約権の行使)	246	246			492
当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	5,293	5,895	2,055	△ 2	13,242
当期末残高	7,825	6,988	7,131	△ 2	21,943

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	301	453	△ 161	593	81	5,718
被取得企業の 期首残高	△ 301	△ 453	161	△ 593	△ 81	△ 5,718
取得企業の 期首残高		433		433		9,134
当期変動額						
株式交換						10,888
新株の発行 (新株予約権の行使)						492
当期純利益						1,863
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	844	448	267	1,560	17	1,578
当期変動額合計	844	448	267	1,560	17	14,820
当期末残高	844	882	267	1,994	17	23,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

(国内)

近畿日本ツーリスト株式会社
クラブツーリズム株式会社
近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社
株式会社ユナイテッドツアーズ
ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社
株式会社近畿日本ツーリスト神奈川
株式会社ティー・ゲート
三喜トラベルサービス株式会社
株式会社近畿日本ツーリスト北海道
株式会社近畿日本ツーリスト東北
株式会社近畿日本ツーリスト中国四国
株式会社近畿日本ツーリスト九州
株式会社近畿日本ツーリスト商事
株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービス
クラブツーリズム・マーケティング株式会社
その他 6社

(海外)

KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
GRIFFIN INSURANCE CO. , LTD.
H&M INSURANCE HAWAII, INC.
KNT KOREA, INC.
KNT (HK) LIMITED
その他 8社

KNT団体株式会社は近畿日本ツーリスト株式会社にて、KNT個人株式会社は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社にて、株式会社KNTツーリストは近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社にてそれぞれ商号変更しております。

クラブツーリズム株式会社は株式を100%取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスおよびクラブツーリズム・マーケティング株式会社はクラブツーリズム株式会社の株式を取得し議決権の所有割合が100%となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

株式会社KNT ASIAは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(国内)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス

(海外)

KNT TRAVEL (THAILAND) CO. , LTD.

台湾近畿国際旅行社股份有限公司

株式会社箱根高原ホテルの株式すべてを譲渡したことにより、株式会社箱根高原ホテルと株式会社奥日光高原ホテルは持分法適用関連会社数には含んでおりませんが、株式譲渡までの持分法損益は含めて

おります。

SH CREATIVE WORKS CO., LTD を営業者とする匿名組合は、出資金の返還があったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社である、クラブツーリズム株式会社の決算日は3月31日、株式会社昭和トラベラーズクラブと株式会社イベントアンドコンベンションハウスの決算日は9月30日であり、近畿国際旅行社(中国) 有限公司と KNT KOREA, INC. を除く在外連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、クラブツーリズム株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社近畿日本ツーリスト沖縄、株式会社近畿日本ツーリスト神奈川、三喜トラベルサービス株式会社、株式会社ティー・ゲート、株式会社ツーリストサービス北海道、株式会社ツーリストエキスパート、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社および株式会社KNTビジネスクリエイトの決算日を9月30日から12月31日に変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は平成24年10月1日から平成25年12月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（商品の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④ 旅行券等引換引当金
当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引を行うこととしております。
ヘッジ対象
主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。
- ③ ヘッジ方針
将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 収益の計上基準
自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理方法
主として税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 売上高の総額表示

従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引について、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、当連結会計年度より、売上高および売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。

この変更は、平成25年1月1日付で当社が近畿日本鉄道株式会社の子会社になったことに伴い、近畿日本鉄道株式会社の連結上の会計処理の統一のために行うものであり、また、企画旅行等の販売については、瑕疵担保責任などの契約当事者としての側面が強まっていること、当社グループの取扱高に占める企画旅行等の旅行商品の割合が高まっていることから、総額表示への変更を行うことで経営成績をより明瞭に表示するものであります。なお、他社の募集型企画旅行、手配旅行等の代理販売取引については、従来どおり、純額表示しております。

この変更による当連結会計年度の期首の純資産への影響はありません。

(2) 減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 6,590百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度の 増加株式数	当連結会計年度の 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	96,175,121株	173,259,014株	—	269,434,135株

(注) 株式数の増加は、クラブツーリズム株式会社との株式交換および新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度の 増加株式数	当連結会計年度の 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	1,352,847株	12,287株	1,347,999株	17,135株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。
2. 自己株式の減少は、株式交換に係る株式の割当交付および箱根高原ホテル株式譲渡によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、旅行代金未収取扱手続規程等に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、取引を行っている会社の社内ルールに従い、それぞれの経理部が主管となり取引を実行し、取引実績は四半期ごとに経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	30,229	30,229	—
(2) 預け金	27,140	27,140	—
(3) 受取手形及び営業未収金	19,425	19,425	—
(4) 未収手数料	3,447	3,447	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,783	3,783	—
資産計	84,026	84,026	—
(6) 営業未払金	11,319	11,319	—
(7) 未払金	5,020	5,020	—
(8) 未精算旅行券	32,346	32,346	—
負債計	48,687	48,687	—
デリバティブ取引(*)	1,455	1,455	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未精算旅行券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

主に外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しており、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式	418
差入保証金	5,192

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	30,229	—	—
預け金	27,140	—	—
受取手形及び営業未収金	19,425	—	—
未収手数料	3,447	—	—
合 計	80,243	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 88円85銭
- 1株当たり当期純利益 7円03銭

(企業結合等関係)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズム株式会社（以下、「クラブツーリズム」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により、両社の経営統合を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、新たに子会社を設立し、平成25年1月1日を効力発生日として、当社および新設する子会社を当事者とする会社分割（吸収分割）（以下、「本吸収分割」といいます。）により、本株式交換とあわせて「本経営統合」といいます。）により、持株会社体制に移行することも決議し、平成24年9月3日に当社が100%出資するKNT団体株式会社（以下、「KNT団体」といいます。）およびKNT個人株式会社（以下、「KNT個人」といいます。）を設立し、同日付で当社とKNT団体およびKNT個人との間でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。

平成24年11月27日開催の臨時株主総会において本株式交換が承認され、平成25年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、当社が持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することで生まれるシナジー効果により、全国各地の地域観光振興事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを実際に獲得し、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目的としたものであります。

2. 本経営統合の方法

持株会社体制への移行は、当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換により、クラブツーリズムの全ての発行済普通株式を当社が取得すること、ならびに、会社分割（吸収分割）により当社の団体旅行事業および個人旅行事業に関する権利義務を平成24年9月3日に設立した新会社に承継させることにより行いました。

3. 本株式交換の概要

(1) 取得企業及び被取得企業の名称

- ①取得企業：クラブツーリズム株式会社
- ②被取得企業：KNT-CTホールディングス株式会社

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とするものでありますが、当社が近畿日本鉄道株式会社の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、クラブツーリズムを取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法が適用されることとなります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	クラブツーリズム
本株式交換に係る割当ての内容	1	8,500
本株式交換により発行する新株式数	普通株式：160,551,514株 (近畿日本ツーリストは、その保有する自己株式98,486株を株式交換による株式の割当てに充当致しました。)	

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

クラブツーリズムの普通株式1株に対して、当社の普通株式8,500株を割当て交付いたしました。

(注2) 当社が本株式交換により交付する株式数

当社は、定款変更で授権株式数を増加させることを条件に、本株式交換により、普通株式160,650,000株を割当て交付いたしました。その保有する自己株式98,486株を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

(注3) 単元未満株式の取扱い

単元(1,000株)未満の当社株式の割当てを受ける株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所、大阪証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、当社に対し、会社法第192条第1項の規定に基づき、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(4) 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「逆取得」に該当し、完全子会社を取得企業とするパーチェス法を適用いたしました。

(5) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 10,696百万円

取得に直接要した支出額 135百万円

取得原価 10,832百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はクラブツーリズムが当社議決権を100%取得する会計処理となります。また、クラブツーリズムは非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいての取得の対価を算定しております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 3,628百万円

②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため

③償却方法及び償却期間 5年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

(百万円)

流動資産 67,232

固定資産 21,577

資産合計 88,810

流動負債 77,210

固定負債 7,658

負債合計 84,869

(8) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

クラブツーリズムが発行している次の新株予約権については、各新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、当社が本株式交換によりクラブツーリズムの全ての発行済普通株式を取得する時点の直前時における、クラブツーリズムの新株予約権原簿に記載または記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わり、当社の新株予約権を交付いたしました。

・第1回新株予約権(平成16年12月16日発行)

・第2回新株予約権(平成19年1月30日発行)

なお、クラブツーリズムは新株予約権付社債を発行しておりません。

- (9) 株式交換の効力発生日
平成25年1月1日

4. 本吸収分割の概要

- (1) 分割する事業の内容
当社の団体旅行事業および個人旅行事業
(2) 分割する事業の平成24年12月期における経営成績

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合 計
営業収益	20,704	21,533	42,237

- (3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成24年12月31日現在）

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合 計
流動資産	18,803	13,647	32,451
固定資産	11,261	603	11,865
資産合計	30,065	14,251	44,316
流動負債	28,983	11,926	40,910
固定負債	608	2,324	2,933
負債合計	29,592	14,251	43,843

- (4) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、KNT団体およびKNT個人に団体旅行事業および個人旅行事業をそれぞれ承継させる吸収分割を行いました。

なお、平成25年1月1日付で、KNT団体は近畿日本ツーリスト株式会社へ、KNT個人は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

- (5) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

- (6) 会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理いたしました。なお、本会計処理においてのれん（または負ののれん発生益）は発生いたしていません。

- (7) 吸収分割の効力発生日

平成25年1月1日

5. 結合後企業の名称

本経営統合の効力が生ずることを条件として、当社は、その商号を「KNT-CTホールディングス株式会社」に変更いたしました。なお、クラブツーリズムの商号は変更いたしません。